

令和6年度 第4回銚子市介護保険事業等運営協議会 回答書まとめ

① 令和6年度 委託型地域包括支援センター業務の評価、点検について（資料1）

<意見等>

- ・認知症の初期相談としての役割、機能を充実させること、認知症初期集中支援チームとの連携については、各委託型包括支援センターの工夫のみでは難しいと思われる。
市全体として取り組むことと圏域ごとの特徴に合わせて委託型地域包括支援センターが行うことを分けて考えるとよいと感じた。
- ・各包括の特性や強みを生かして、とても充実した活動を展開していると感じた。
- ・業務チェックシート3②認知症総合支援事業について、特に④⑧認知症カフェ④⑨認知症サポーター養成講座等に関しては、西部地域の活動の充実度が突出しており、素晴らしいと思う。他地域の今後の頑張りを期待する。
- ・介護予防ケアマネジメント業務や介護予防支援等や地域とのネットワークづくりの実施回数・認知症普及啓発実施回数・一般介護予防支援回数などの大きなバラつきがあるが何か要因があるのか。※¹
- ・包括的継続的ケアマネジメント業務（介護支援専門員等への支援）において、東部、中部、西部の実件数に大きな開きがあるのはどうしてか。※²
- ・職場内研修を適切に実施し、計画通りに毎月、開催できている事は素晴らしい。
- ・緊急の災害が発生した場合、細かい手順や対応ができており、地域住民は本当に安心していると思う。
- ・地域包括支援センターには、引き続き、地域の見守り役、相談役である民生委員（地区民生委員協議会）との情報共有、連携を図っていただきたい。
- ・認知症普及啓発や一般介護予防支援回数が前年より増加しているが、西部地区が地域とのネットワークづくり実施回数を含め、回数が多いことによるものと思われる。
中央地区はプラチナ体操などの会場の確保が問題となっているので、市保健福祉センターや元保健予防室の活用など検討してはどうか。※³また、芦崎高齢者いきいきセンターはプラチナ体操に利用されているが、こも浦荘は利用実績がないので東部地区で活用いただきたいと思う。
- ・介護予防ケアマネジメント・介護予防支援等の件数の増加は75歳以上高齢者数、独居世帯数、高齢者のみ世帯数の微増傾向とリンクしていることから、今後の包括的支援事業の重要性と効率化も必要であると考えます。
- ・東部包括において、プラチナ団体の立ち上げ数が多いがどのような取り組みの成果なのか。※⁴また、認知症総合支援事業に対する取り組みが弱いように感じるが、報告内容以外に何か理由があるのか問いたい。※⁵その他は適切に運営されている。
- ・中央包括において、職場内研修回数が少なかった理由を伺いたい。※⁶その他は適切に運営されている。

＜事務局から＞

- ・※１及び２について：令和６年度から新たに、委託型地域包括支援センター業務チェックシートのチェック項目に事業実施量を各センターで入力しました。数値の計上方法が事前統一されていなかったことが要因。活動報告日報や総合相談件数の入力方法に影響するもので、今後は、入力方法の統一化を図る必要がある。
- ・※３について：プラチナ体操の会場確保が困難な状況は、中央地区に限定するものではなく、市内全域の課題として認識しています。青年館の閉館により、徒歩での移動範囲で集会できる場所がないため、会場を個人宅に変更し現在も活動を継続できている。
公共施設活用についても、活動団体の意見を踏まえつつ検討していきたい。
- ・※４について：東部地域包括支援センターにおける取組みとしては、窓口相談や電話相談等でプラチナ体操の活用が望ましいと思われる場合、その利用を提案していることと、身近な地域で、開催会場を確保できたこと。
なお、全ての地域包括支援センターでは、講座や窓口などの様々な機会を活用し、プラチナ体操の周知・啓発に努めている。
- ・※５について：認知症サポーター養成講座やアルツハイマー月間に合わせた認知症啓発は全ての委託型地域包括支援センターで実施している。委託型地域包括支援センター職員（１０名）は、認知症地域支援推進員養成研修を受講済み。（内訳：東部４名、中央２名、西部４名）認知症地域支援推進員は、認知症施策を考える会（年２回程度）のメンバーとなり、認知症施策の推進について市と協同して検討をしている。東部圏域の認知症カフェは２箇所設置済みで、活動状況の共有は認知症施策を考える会で把握出来ているため、カフェ運営者と協議の上、必要な支援を検討する予定。
- ・※６について：中央包括支援センターの職場内研修回数は、１１月予定の研修がスタッフ間の業務調整が難しく延期となった為、業務チェック時点で２回でしたが、１月以降に２回実施した。結果、年間計画どおり（年４回）開催できた。
委託型地域包括支援センターの研修体制は、専門知識・技術の向上を目的としたセンター内研修とセンターに配置される専門職別連絡会、法人内研修会のほか、外部研修会などを活用し、センター毎に年間計画に基づき実施しています。

その他

＜自由記載＞

- ・新たに事業者間の連絡ツールを稼働させるなど市内の事業実施体制の充実に努めていただいております。
- ・今後のニーズ増加が人口動態から推測され、予防事業の拡充等に必要性も感じる。保健分野とともに共働できる事業など一緒に検討できればと思う。
- ・男性の料理教室を今年度も行う予定。
- ・地域住民の集まる場所（青年館）が限られてきている様だが、小・中学校の空教室を活用してはどうか。文部科学省も余裕教室の有効活用を推進しているとか。教育委員会と検討されたい。

